

平成 28 年度第 7 回政策会議概要

- 1 開催日時：平成 28 年 9 月 27 日（火）8:50～9:20
- 2 開催場所：プレゼンテーションルーム
- 3 議事概要：以下のとおり
（●議題提出部局説明・回答、☆意見・質問）

議題 1 「平成 29 年度当初予算調製方針（案）」について

●下村課長【財政課】（資料 1 に基づき説明）

本県の財政状況は、一般財源収入総額の伸びが見込めない中、社会保障関係経費や公債費が高い水準であり、極めて硬直化した財政状況となっている。H29 当初予算に向けては、企業会計からの繰入金金の皆減で 55 億円の大規模な減額が見込まれとともに、公債費や社会保障関係経費で 60～70 億円程度の大規模な増加が見込まれるなど、より一層深刻な状況にある。このような状況を踏まえ、H29 年度においては「三重県財政の健全化に向けた集中取組（素案）」（以下、「集中取組」という。）に基づく改革の初年度として、歳入確保に取り組み、歳出構造の抜本的見直しに着手する。

H29 当初予算要求にあたっての基本的事項についてであるが、政策的経費は前年度当初予算額（一般財源ベース）の 55%以内で要求することとしており、公共事業についても同様である。大規模臨時的経費の要求にあたっては、別紙の分類区分を付すこととし、経営方針（案）における重点取組については特定政策課題枠として位置付ける。事務事業の見直し等により市町等に影響のある事業を見直す場合は、市町等に対して丁寧な説明と協議、調整をお願いしたい。県単独補助金の見直しについては、既存の補助金は経過措置等の激変緩和も考慮したうえで見直すこととしているが、これは集中取組の期間である 3 年を念頭に置いている。新規の補助については、当分の間は、原則として補助率を 3 分の 1 にすることや、必ず終期設定することとする。

歳入であるが、使用料及び手数料については、3 年以上改正を行っていないものは見直しを行うこととする。単価の見直しの視点としては、利用者見込みを踏まえるとともに、人件費や維持管理費を支出に反映した上で見直しをいただきたい。新たな収入源については、ネーミングライツや広告掲載等は対象施設の拡大に努めていただきたい。

歳出であるが、情報システム関連予算は更新ありきでなく、費用対効果の観点から、そもそもの必要性や市販の汎用ソフトの代用の可否も含め検討してほしい。

☆西城戦略企画部長

各施策の要求内容に係る主担当部局との調整について、現在の予算編成プロセスにおける意味合いを教えてください。

また、県単補助金に係る定量的な目標の設定については、従来の評価方法と

異なるものか。

●松下班長【財政課】

具体的なプロセスを定めているわけではないが、施策別に予算編成を行っているため、主担当部局への調整をお願いしているものである。

事務事業については、従前からPDCAサイクルの中でマネジメントシートを活用し評価を行っているが、県単補助金に係る評価方法が存在しないため、これに特化した評価を行いたいと考えている。

☆西城戦略企画部長

現在の評価方法に新たな書式やプロセスが追加されるということか。

●松下班長【財政課】

そのような形で検討している。

☆西城戦略企画部長

なるべく作業を増やさないように、現在の事務事業評価を拡充するような形での検討をお願いしたい。

また、「緊要性」という言葉は緊急性と必要性和を合わせた意味合いかと思うが、必要性和緊要性が並列で記載されている箇所もあり、整理してほしい。

●松下班長【財政課】

一定使い分けもしているが、改めて整理する。

●渡邊副知事

非常に厳しい内容の調製方針となっているが、メリハリをいかにつけるかについて知恵出しをお願いしたい。

市町への影響に係る説明や調整については、総務部と地連部で協議しながらスケジュールを定めて説明することとしている。関係団体は各部局が説明することとなると思うが、バラバラに進めるのではなく、その時期については部局内や部局間でルールを定めて上で行ってほしい。

議題2 平成29年度組織機構及び職員定数調整方針(案)について

●山口課長【総務課】(資料2に基づき説明)

平成29年度組織機構及び職員定数調整については、限られた経営資源の中でも、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の推進をはじめ、多様な行政ニーズに的確に対応できるよう、「平成29年度経営方針(案)」及び「平成29年度予算調製方針」を踏まえつつ、行うこととしたい。

☆岡村子ども・家庭局長

昨年度は、法改正等制度的な改正に伴い必要となるものについても調整の対象であったかと思うが、今年度も同様か。

- 山口課長【総務課】
同様である。